重要な会計方針（下半期）
1．減価償却の会計処理方法
⑴　有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 建物 | 2～50年 |
| 構築物 | 2～46年 |
| 機械装置 | 2～17年 |
| 車両運搬具 | 2～6年 |
| 工具器具備品 | 2～15年 |

⑵　無形固定資産
定額法を採用しております。
2．賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準
賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。
3．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異及び過去勤務債務の損益処理方法は以下のとおりであります。
数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。
過去勤務債務：その発生年度に一括して損益処理しております。
4．引当金等の計上根拠及び計上基準
⑴　貸倒引当金
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上又は直接減額しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上又は直接減額しております。なお、上記債権額から直接減額した金額はありません。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見積額を特定海外債権引当勘定として計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署（地域部等）が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
⑵　偶発損失引当金
偶発損失引当金は、融資契約承諾済融資未実行額のうち、確実に貸付義務を負っている金額等に関して、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。
5．有価証券の評価基準及び評価方法
⑴　関係会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
ただし、持分相当額が取得原価より下落した場合には、持分相当額としております。
⑵　その他有価証券（時価のないもの）
移動平均法による原価法を採用しております。
6．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
時価法を採用しております。
7．債券発行差額の償却方法
債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。
8．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、主として期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
9．リース取引の処理方法
リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
10．ヘッジ会計の方法
⑴　ヘッジ会計の方法
金利スワップについては繰延ヘッジ処理によっております。また、金利通貨スワップについては、金利変動部分は特例処理、為替変動部分は振当処理によっております。
⑵　ヘッジ手段とヘッジ対象
①　ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・貸付金及び債券
②　ヘッジ手段・・・金利通貨スワップ
ヘッジ対象・・・外貨建債券
⑶　ヘッジ方針
金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引又は金利通貨スワップ取引を行っております。
⑷　ヘッジ有効性評価の方法
貸付金の相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象及びヘッジ手段の各期日、想定元本等に差異がないかを基礎として判断しております。
債券の相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額を基礎として判断しております。また、特例処理及び振当処理の要件を満たしている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。
11．消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。
注記事項（下半期）
（貸借対照表関係）
1．連帯債務
当機構は株式会社国際協力銀行が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

| | |
|---|---|
| 財投機関債 | 350,000,000,000　円 |
| 政府保証外債 | 650,000,000ドル |

2．担保受入金融資産
自由処分権を有する担保受入金融資産の当年度末における時価は3,794,858,800円であります。
3．融資契約承諾済融資未実行額
当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金使途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内でかつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行額は4,692,025,149,989円であります。